

令和5年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 東京都立立川国際中等教育学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成
副校長（前期・後期課程・行政系） 計3名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長3名（前期・後期課程・行政系）、経営企画室長、教務主任、生活指導主任、進路指導主任、総務部主任、国際探究部主任、副校長2名（立川国際中等教育学校附属小学校） 計12名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者（大学教授、元教育監、大学学長特別補佐）、近隣中学校長、小学校長、PTA会長、市教育委員会、自治会長、警察署員、消防署員 計13名

2 令和5年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和5年6月20日（火）内部委員12名、協議委員8名
協議委員委嘱、委員紹介、学校経営計画・本校の現状と課題等説明、令和5年度の活動予定、意見交換
 - 第2回 令和5年12月7日（木）内部委員11名、協議委員9名
学習指導・生活指導・進路指導・国際理解教育・学年学級経営に関する報告、協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価アンケートの内容検討、協議
 - 第3回 令和6年3月8日（木）内部委員12名、協議委員7名
教務部、生活指導部、進路指導部等各分掌からの今年度の成果と課題の報告、協議委員から学校運営に対する評価と意見、学校評価アンケート結果に関する意見
- (2) 評価委員会の開催日、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和5年12月7日（木）
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
 - 第2回 令和6年3月8日（木）
アンケート集計結果の分析・考察、助言

3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
 - ① 生徒、保護者、教職員に対し、本校の教育活動全般について同様の質問による評価アンケートを実施して比較する。
 - ② 地域住民に対しては、学校経営計画の取組の効果を測る問いかけを中心とする。

(2) アンケートの調査時期・対象・回収数

実施時期	令和5年12月	生徒（前期生）	426人（88.7%）
		（後期生）	378人（88.7%）
		保護者（前期生）	405人（84.9%）
		保護者（後期生）	324人（76.1%）
		本校教職員	64人（100.0%）
		地域住民	19人

(3) 主な評価項目

学校目標、学校生活、学習指導、生活指導、進路指導、学校の特色、施設・設備、家庭と学校の連携、学校からの情報発信、国際教育、ワークライフバランスへの対応等

(4) 評価結果の分析・考察

- ① 生徒における教育目標の認知度が全体的に向上し後期生以外は8割を超えている。引き続き、朝礼等だけでなく、教育活動等を通じて繰り返し周知し、教育目標に対する認知度、理解度を高めていく。
- ② 学校満足度は、昨年度と同様に生徒・保護者ともに満足度が高い。特に保護者は、昨年度に引き続き、肯定的な評価が9割を超えている。
- ③ 生徒・保護者の授業に対する肯定的な評価は、昨年度より上昇し、生徒では9割に達している。
- ④ 後期保護者は、昨年度より進路指導に対する肯定的な評価が増加している。
- ⑤ 学校行事については、全体的に肯定的な意見が上昇した。特に前期生とその保護者は肯定的意見が8割を超えた。
- ⑥ 生徒会や委員会活動については、前期生・前・後期保護者は、肯定的意見が上昇した。前期生徒、前期保護者は、肯定的な意見は8割を超えた。
- ⑦ 施設・設備に対する評価は、生徒・保護者・教員すべてで他の項目と比べて圧倒的に低い状況にある。
- ⑧ 国際教育については、後期生・前・後期保護者・教員の肯定的意見が大きく伸びた。前期生・前期保護者・教員の肯定的評価は8割を超えた。

- ⑨ 自由意見における「学校運営」について、さらに充実した学校生活を送りたい。また、国際的な視点をより広げられるよう、国際交流の機会を増やして欲しいとの意見があった。これに対し、今年度「立国 LEADER プログラム」を立ち上げ、魅力向上と発信に取り組むこと、海外への訪問だけでなく、海外からの受入を強化し、送出しと受入れの双方向で、国際交流の機会を充実させていくこと。また、教育活動、文書業務における立国の「型」を構築し、附属小学校と中等との一体的運営や魅力創出に引き続き取り組むこととした。
- ⑩ 「教育内容」については、理系のカリキュラムをもっと充実させてほしい。との意見があった。これに対し、教育課程を見直し、数学の単位数を増やすと共に、理数強化策の一環として部活動の地域連携の仕組みを活用して、科学部の充実を図り、「理数に強い国際」を目指し、理科の実験内容の深化を図ることとした。
- ⑩ 「施設」については、中等教育学校の校舎で老朽化が進んでいる施設について改善して欲しい。附属小学校の施設を部活動等で中等教育学校の生徒も活用できるようにして欲しいとの意見があった。これに対し、学校で対応が可能な修繕や至急の対応が求められる場合については速やかに対応しているところであるが、大規模修繕については、今後も要望を行っていくとし。また、施設活用委員会を立ち上げ、附属小学校の各施設を授業や部活等で有効利用出来るように整えたこと。ラーニング・コモンズの充実を図り、中等生の活用を進めたとした。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ① 進路実績を上げており、指導方法の進化に合わせて新しい工夫をしつつ、これまでの進路指導体制を継続することが明確になったこと。
- ② 進路へのより効果的な指導について、外部委員より、定期考査分析システムを活用するといった具体的なアドバイスが得られた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ① 外国語大学を含め「国際」という名目では倍率が下がってきている。どのようにして人材を集めるか、専門分野を充実させる必要があるとのこと。
- ② 本校の倍率が下がった理由について、早期に塾から情報収集の必要があること。

- ③ 理系についてもっと何か取り組みをしていく必要があること。
- ④ グローバルな人材とは何か。学校に今何が求められているかを整理することが必要なこと。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

- ① 生徒に対して、全校集会や朝礼などを活用した教育目標の周知等を継続するとともに、これまでの「伝え方」を検証し、生徒の教育目標に対する認知度、理解度の向上を図る。

(2) 学習指導

- ① 新学習指導要領に基づいた、中高一貫教育校としての6年間の体系的な教育課程を編成及び指導計画を作成する。
- ② 主体的・対話的な深い学びに基づいた学習指導を展開し、生徒に思考力・判断力・表現力等の能力や主体的に学習に取り組む態度の育成を図る。
- ③ 難関大学入試に対応できる、教員の教科指導力の向上と授業改善を継続する。

(3) 進路指導

- ① 進路指導部を中心とした6年間の体系的な進路指導計計画〔立国進路システム〕に基づいた指導をしていく。
- ② データとその分析に基づく進路指導及び教科指導を実施する。
- ③ 保護者との連携に基づいた指導を図る。

(4) 広報活動

- ① Webの活用など学校説明会などの充実と学習塾等関係機関との連携を継続する。
- ② 教育活動の情報を広く対外的に発信するホームページの活用を図る。

6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回

【成果】 なし